

2024年10月10日

日本郵便株式会社 下関郵便局
局長 前川 一彦 殿

郵政産業労働者ユニオン 下関支部
支部長 平田 稔

2024年度年末年始業務運行に関する要求書

以下の通り要求を提出しますので、誠意をもって10月31日迄に回答をお願いします

記

- 1、今年度の年末年始業務運行の基本的な考え方について説明すること
- 2、年末年始繁忙における13項目について丁寧に説明すること
- 3、年末年始繁忙が始まるまでに、全社員が業務研究会に参加するよう指導すること。またやり方について、資料配布で終わらせることなく必要な意思疎通は十分行うこと
- 4、風邪、インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染予防の対策について具体的な説明をすること
- 5、平常時から常態化している減区を直ちに中止すること
- 6、今年度の年繫期間中の休配日と翌日の要員配置について明らかにすること
- 7、2025年度用年賀はがき、お歳暮、おせち料理、カレー等の営業に関してコンプライアンスの徹底をし、低実績者への販売強要、実需のない買取が行わないよう適正健全、お客様本位の営業活動に取り組むよう各職場で指導を徹底すること
- 8、年賀はがきの奨励物品について販売期間中は不足のないよう随時補充すること
- 9、混合の要員計画について、配達時間指定や最終21時までの小包が必ず配達できるよう適切な要員配置及び夜勤の増配置をすること
- 10、どの時間帯の勤務者も帰局時間が遅れても、確実に休憩・休息が取れるよう配慮すること
- 11、書留やゆうパック等の当日再配達を中止し、基本翌日以降の再配達とすること
- 12、元旦配達用機動車は、二輪、四輪共に確実に確保すること
- 13、連続出勤について6日以内とすること
- 14、1月1日から3日までの間に全社員に対し休日を付与すること
- 15、12月31日から1月3日までは超勤発令を行わないこと
- 16、内務、外務を問わず超勤は4時間前発令が原則であり徹底すること
- 17、「36協定」違反を起こさないこと、また「特別条項」を適用しないこと
- 18、本年度の計画年休、自由年休の取得状況を分かりやすく残日数で示すこと

以上